

八戸市公共下水道基本構想（素案）の修正について

1 資料の修正

(1) 修正理由

検討対象区域の計画人口について、誤った数値を使用していたため。

(2) 修正箇所

説明資料 7 ページ「2.1 早期概成に向けた整備手法の検討 市街化調整区域」

計画人口、住宅戸数（世帯数）

整備内容 整備する施設

- ・公共下水道の管きょ延長、マンホールポンプの個数の修正
- ・合併浄化槽の設置数の修正

事業費

- ・整備する施設の数量の修正により、事業費を修正

維持費

- ・50年間の費用の修正

経済性の評価

- ・整備費を修正した結果、下水道が浄化槽より安価

2 パブリックコメントの資料の修正、期間の延長

公表資料を修正し、期間を10日間延長しました。

- ・パブリックコメントの期間 12/14～1/14 12/14～1/24

2. 整備手法の検討

2.1 早期概成に向けた整備手法の検討

② 市街化調整区域

上段:修正前
下段:修正後

評価基準

◎ : 特に優れている
△ : やや劣る

○ : 優れている
× : 目的に合致しない

■計画人口、世帯数 ・計画年 令和17年度 (下水道全体計画の目標年次) ・人口 7,409 人 (H27年度基本構想設定値) 12,846 人 (H27年度基本構想設定値) ・住宅戸数 (世帯数) 3,734 戸 (H27年度基本構想設定値) 1世帯 1.98人 6,349 戸 (H27年度基本構想設定値) 1世帯2.02人		公共下水道		合併浄化槽			
				個人設置型 設置補助		市設置型 合併浄化槽	
整備内容	整備する施設	106,226	3,734	3,734	3,734		
	整備着手時期	117,833 m	6	6	6		
事業費	整備期間	25 年間	令和13年度以降	実施中	令和5年度		
	整備費	145.2 億円	163.6 億円	30.8 億円	52.3 億円	30.8 億円	52.3 億円
	維持管理費(1年あたり)	3,765 万円	6,345 万円	19,043 万円	32,380 万円	20,200 万円	34,300 万円
	50年間での費用(改築費用を含む)	202.7 億円	247.4 億円	156.8 億円	266.6 億円	156.8 億円	266.6 億円
	うち市負担分	172.0 億円	209.4 億円	12.3 億円	20.9 億円	125.6 億円	213.4 億円
	1戸あたり負担額	建設負担金 92,400 円(100坪) 使用料・維持費(1年) 21,000 円(12m3/月)	472,000 円 51,000 円(年)	82,400 円 59,200 円(年)			
維持費	50年間での費用(1世帯)	114 万円	349 万円	304 万円			
	50年間での費用(全世帯)	43.0 億円	73.0 億円	130.0 億円	222.0 億円	114.0 億円	193.0 億円
評価	整備期間の評価	市街化区域への下水道整備後に着手するため、完了までは長期間を要する。また、下流からの整備となるため、上流沿線の住民の意向に応えられない場合がある。	×	場所に関係なく、設置希望者の要望により設置(補助)が可能である。	○	場所に関係なく、設置希望者の要望により設置が可能であるが、料金設定等、事業の着手まで期間を要する。	△
	経済性の評価	整備費用は高く、維持管理費用は安いものの、50年間での費用は浄化槽より安価となる。	△ ○	整備費用は安く、維持管理費が高いものの、50年間での費用は下水道より高価となる。	○ △	整備費用は安く、維持管理費が高いものの、50年間での費用は下水道より高価となる。	○ △
	維持費の評価	建設時の負担金、使用料がかかるが、浄化槽に比べて安価である。	○	設置費用、使用料、更新費用がかかり、下水道と比べて高価である。	△	建設時の負担金、使用料等がかかり、下水道に比べて高価となる。	△
	処理水質の評価	処理場での集合処理となるため、安定した汚水処理が可能である。住宅地において悪臭が発生することはない。	○	使用状況によっては浄化槽の能力が低下し、下水道に比べて水質が劣る場合がある。	△	市が維持管理を行うため、下水道と同等の水質である。	○
	維持管理面の評価	主に公道に設置されており、メンテナンスは容易である。	◎	個人の維持管理となる。土地の使用に制限を受けない。	○	個人の宅地に市が設置するため、土地利用が制限される場合がある。また、市が管理する上で支障が発生することがある。	△
	総合評価	整備完了までに相当の期間を要するものの、長期的に見た個人費用は最も小さい。	△	住民の意向により整備が可能であるが、個人費用は大きい。	○	住民の意向により整備が可能であるが、個人費用は大きい。個人設置型への補助に比べ、事業にかかる市の負担が大きい。	△